

# 2018年（平成30年）3月期 第2四半期決算説明会

（2017年4月1日～2017年9月30日）

 澁澤倉庫株式会社

2017年11月16日

## 目次

	ページ
I. 平成30年3月期第2四半期の概要	
I-1. 連結経営成績	3
I-2. 事業セグメント別営業収益	5
I-3. 物流事業の業務別営業収益増減要因	6
I-4. 事業セグメント別営業利益	7
I-5. 個別経営成績	8
I-6. 連結財政状態	9
I-7. 連結貸借対照表	10
I-8. 連結キャッシュ・フローの状況	12
II. 平成30年3月期の業績予想	
II-1. 連結業績予想	13
II-2. 事業セグメント別営業収益予想	14
II-3. 事業セグメント別営業利益予想	15
III. 中期経営計画（Step Up 2019）の取組み	16
IV. 当期の設備投資の状況	20
V. 配当の状況	21

## I - 1. 連結経営成績

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	
			金額	比率
営業収益	29,186	31,689	2,503	8.6%
営業利益	1,816	1,732	▲83	▲4.6%
営業外損益	▲6	23	29	—
経常利益	1,809	1,755	▲54	▲3.0%
特別損益	—	77	77	—
法人税等	581	627	45	—
非支配株主に帰属する 四半期純利益	17	36	18	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,210	1,169	▲41	▲3.4%

 澁澤倉庫株式会社

3

## I - 1. 連結経営成績(決算のポイント)

(単位：百万円)

前年同期比	営業収益	増減割合	営業利益	増減割合
物流事業	+2,511	+9.5%	+70	+5.6%
不動産事業	▲10	▲0.4%	+17	+1.3%
全体	+2,501	+8.6%	▲83	+4.6%

### ▶ 物流事業の増収増益要因

- ①保管面積拡大し、日用品・飲料を主とした消費財の倉庫業務取扱い増加
- ②消費財や非鉄製品を主とした陸運業務の取扱い増加
- ③航空貨物・海上貨物など国際輸送業務の取扱い増加、その他業務も堅調

### ▶ 不動産事業の減収増益要因

- ①施設はフル稼働も一部施設の賃料改定により減収
- ②減価償却費、修繕費等の費用減により増益

### ▶ 全体の減益要因

- ①人件費、新システム稼働に伴う費用など、全社費用の増加により減益

 澁澤倉庫株式会社

4

## I-2. 事業セグメント別営業収益

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	
			金額	比率
物流事業	26,368	28,880	2,511	9.5%
倉庫業務	6,291	6,852	560	8.9%
港湾運送業務	2,746	3,212	466	17.0%
陸上運送業務	14,732	15,473	740	5.0%
国際輸送業務	1,622	2,271	648	40.0%
その他の物流業務	974	1,070	95	9.8%
不動産事業	2,861	2,850	▲10	▲0.4%
計	29,229	31,731	2,501	8.6%
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	▲43	▲41	1	—
連結営業収益	29,186	31,689	2,503	8.6%

 澁澤倉庫株式会社

5

## I-3. 物流事業の業務別営業収益増減要因

### ▶ 倉庫業務

保管面積の拡大(千葉、神奈川地区など)などにより、飲料、食品、日用品の取扱いが増加し前期比8.9%増収

### ▶ 港湾運送業務

輸入貨物の荷捌業務、輸出貨物の船内荷役業務の取扱いが増加し前期比17.0%増収

### ▶ 陸上運送業務

食品、飲料、非鉄製品および輸出入貨物の取扱いが増加し5.0%増収

### ▶ 国際輸送業務

輸出入航空貨物の取扱い増加や前期低調であった輸出海上貨物の取扱いが好調、海外現地法人の取扱いも増加し40.0%増収

### ▶ その他物流業務

横浜地区など物流施設賃貸の稼働率向上などにより9.8%増収

 澁澤倉庫株式会社

6

## I-4. 事業セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	
			金額	比率
物流事業	1,255	1,325	70	5.6%
不動産事業	1,388	1,406	17	1.3%
計	2,643	2,731	88	3.3%
調整額	▲827	▲999	▲172	—
連結営業利益	1,816	1,732	▲83	▲4.6%
営業利益率	6.2%	5.5%	▲0.7ポイント	—

## I-5. 個別経営成績

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	
			金額	比率
営業収益	25,643	27,813	2,169	8.5%
営業利益	1,651	1,612	▲39	▲2.4%
営業外損益	30	89	59	—
経常利益	1,682	1,702	19	1.2%
特別損益	—	—	—	—
法人税等	525	548	23	—
四半期純利益	1,157	1,154	▲3	▲0.3%

## I-6. 連結財政状態

(単位：百万円)

	前期末	当四半期末	前期末比
総資産	95,230	95,166	▲63
負債	53,433	51,828	▲1,604
純資産	41,797	43,338	1,541
(うち非支配株主持分)	(951)	(952)	(0)
自己資本比率	42.9%	44.5%	1.6ポイント
1株当たり純資産	2,686.30円	2,787.61円	101.31円

- 平成29年10月1日付で株式併合(5株⇒1株)を実施  
「1株当たり純資産」は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定

 澁澤倉庫株式会社

9

## I-7. 連結貸借対照表①

(単位：百万円)

	前期末	当四半期末	前期末比
流動資産	24,908	23,966	▲941
現金及び預金	8,590	5,960	▲2,630
受取手形及び取引先未収金	10,800	12,319	1,519
固定資産	70,310	71,194	883
有形固定資産	51,402	50,365	▲1,036
建物及び構築物(純額)	31,706	30,930	▲776
土地	17,837	17,699	▲137
無形固定資産	2,340	2,216	▲124
投資その他の資産	16,568	18,612	2,044
投資有価証券	14,586	16,604	2,017
繰延資産	10	5	▲4
資産合計	95,230	95,166	▲63

 澁澤倉庫株式会社

10

## I-7. 連結貸借対照表②

(単位：百万円)

	前期末	当四半期末	前期末比
流動負債	14,104	23,249	9,145
短期借入金	5,254	8,179	2,924
1年以内償還社債	—	7,000	7,000
固定負債	39,328	28,579	▲10,749
社債	7,000	—	▲7,000
長期借入金	23,787	19,532	▲4,255
負債合計	53,433	51,828	▲1,604
株主資本合計	36,783	37,498	714
利益剰余金	23,278	23,991	713
その他の包括利益累計額	4,061	4,886	825
その他有価証券評価差額金	4,484	5,428	943
非支配株主持分	951	952	0
純資産合計	41,797	43,338	1,541
負債純資産合計	95,230	95,166	▲63

## I-8. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
営業活動によるCF	2,403	1,131	▲1,272
(内、減価償却費)	(1,284)	(1,415)	(131)
投資活動によるCF	▲1,668	▲1,674	▲6
財務活動によるCF	▲1,413	▲1,815	▲401
現金及び現金同等物の 四半期末残高	6,575	7,614	1,039

## Ⅱ-1. 平成30年3月期の連結業績予想

(単位：百万円)

	前期実績	上半期 (1Q・2Q) 実績	下半期 (3Q・4Q) 予想	当期予想	前期比	
					金額	比率
営業収益	58,081	31,689	28,010	59,700	1,618	2.8%
営業利益	3,406	1,732	1,617	3,350	▲56	▲1.6%
経常利益	3,413	1,755	1,524	3,280	▲133	▲3.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,753	1,169	1,010	2,180	426	24.3%

## Ⅱ-2. 事業セグメント別営業収益予想

(単位：百万円)

	前期実績	上半期 (1Q・2Q) 実績	下半期 (3Q・4Q) 予想	当期予想	前期比	
					金額	比率
物流事業	52,485	28,880	25,259	54,140	1,654	3.2%
倉庫業務	12,455	6,852	5,957	12,810	354	2.8%
港湾運送業務	5,532	3,212	2,237	5,450	▲82	▲1.5%
陸上運送業務	28,931	15,473	14,246	29,720	788	2.7%
国際輸送業務	3,574	2,271	1,828	4,100	525	14.7%
その他の物流業務	1,991	1,070	989	2,060	68	3.4%
不動産事業	5,677	2,850	2,709	5,560	▲117	▲2.1%
計	58,162	31,731	27,968	59,700	1,537	2.6%
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	▲81	▲41	41	—	81	—
連結営業収益	58,081	31,689	28,010	59,700	1,618	2.8%

## II-3. 事業セグメント別営業利益予想

(単位：百万円)

	前期実績	上半期 (1Q・2Q) 実績	下半期 (3Q・4Q) 予想	当期予想	前期比	
					金額	比率
物流事業	2,367	1,325	1,154	2,480	112	4.7%
不動産事業	2,792	1,406	1,423	2,830	37	1.3%
計	5,160	2,731	2,578	5,310	149	2.9%
調整額	▲1,754	▲999	▲960	▲1,960	▲205	—
連結営業利益	3,406	1,732	1,617	3,350	▲56	▲1.6%
営業利益率	5.9%	5.5%	5.8%	5.6%	▲0.3ポイント	—

## III. 中期経営計画 (Step Up 2019) の取組み

### 中計目標値と事業別内訳

#### 2017年度見込み

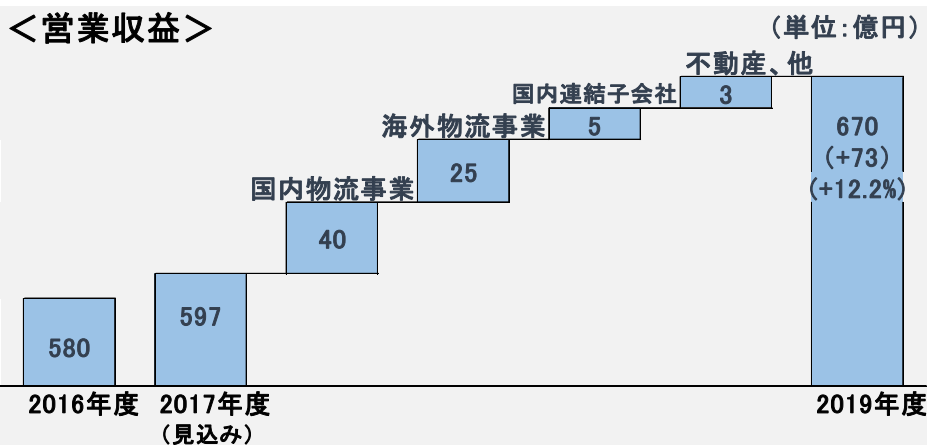
◆ 国内物流事業  
収益+40億円  
利益+3.5億円

◆ 海外物流事業  
収益+25億円  
利益+1.0億円

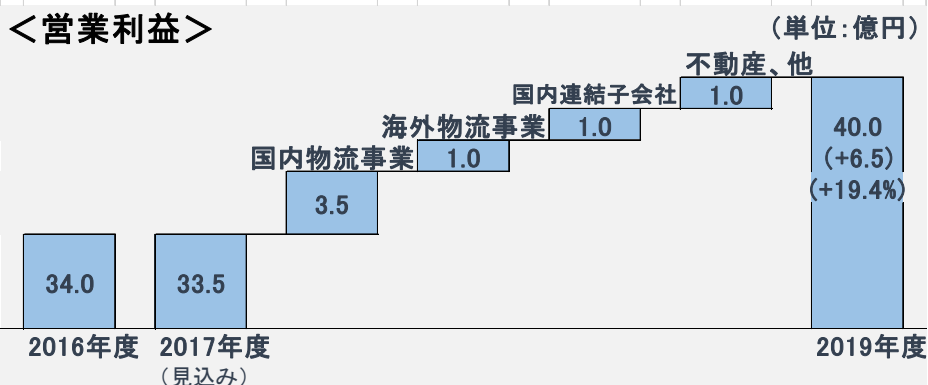
◆ 国内連結子会社  
収益+5億円  
利益+1.0億円

◆ 不動産、他  
収益+3億円  
利益+1.0億円

### <営業収益>



### <営業利益>





### Ⅲ. 中期経営計画（Step Up 2019）の取組み

#### 国内物流事業の拡大

国内物流事業売上高 単位：百万円



#### 今上半期の国内物流業務の増収要因

- 新規日用雑貨、加工食品取扱業務開始 (+3億円)
- 既存の飲料、日用雑貨業務取扱増 (+8億円)
- EC関連業務の拡大 (+2億円)
- 横浜恵比須のI期再開発フル稼働 (半期営業収益3億円)

- ✓ 拠点拡充 : 拠点の拡充により、好調に推移している消費財取扱い、輸入雑貨の業務の拡大 (関東地区、中部地区)
- ✓ 輸配送強化 : 拠点の拡充により長距離と地場の輸配送ネットワークの再編、車両の有効活用と対応力増強
- ✓ 恵比須Ⅱ期 : 横浜恵比須町の再開発Ⅱ期計画の推進 (I期と同様な施設、規模での再開発)

### Ⅲ. 中期経営計画（Step Up 2019）の取組み

#### 国内連結子会社との連携によるモーダルシフトへの取組み

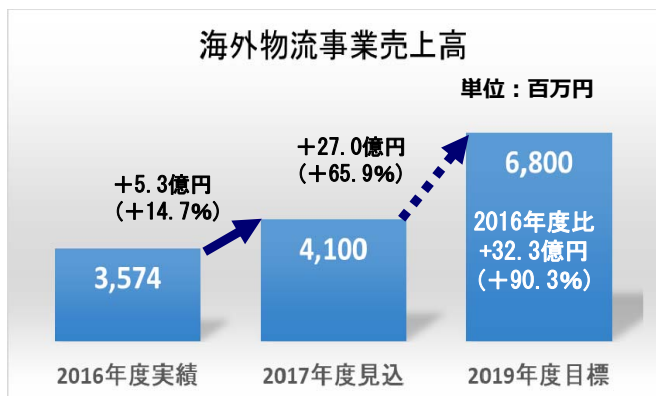
モーダルシフト売上高 単位：百万円  
(フェリー・鉄道合計)



- ✓ グループ会社の日正運輸（フェリー航送）、大宮通運（鉄道）が拡大
- ✓ 運行規制強化に伴うドライバーの労働時間短縮
- ✓ 長距離輸送の環境負荷（CO2）低減（フェリー1/4、鉄道1/8）
- ✓ グループ（澁澤倉庫・日正運輸・大宮通運）連携強化による営業拡大

### Ⅲ. 中期経営計画（Step Up 2019）の取組み

#### 海外物流事業の拡大



#### 今上半期の海外物流事業の状況

- 海外拠点の収益増  
(+2億円 +37%)
- 海外一貫輸送のコンテナ取扱本数増  
(+887FEU +27%)
- 航空貨物の取扱増  
(+3.8億円、+77%)

- ✓ ベトナム : 新規フォワーディングの取扱増加とともにVinafco社を活用して現地国内物流業務の拡大
- ✓ 中国 : 拠点の拡充（分公司の設立等）により輸配送ネットワークを強化、現地国内物流を拡大
- ✓ フィリピン : 駐在員事務所の現地法人化による業務の拡大

### Ⅳ. 当期の設備投資の状況（資金ベース）

（単位：百万円）

	当第2四半期実績	当期見込
不動産設備改修工事他	143	530
物流等設備改修工事他	417	540
荷役設備機器等購入他	24	50
物流システム他開発改修等	274	540
連結子会社車両購入等	195	420
合計	1,053	2,080

## V. 配当の状況

(単位：円)

		中間配当	期末配当	年間配当	配当性向 (連結)
平成29年3月期	実績	4.00	6.00	10.00	39.6%
平成30年3月期	予定	4.50			
	予想		22.50	—	31.4%

- 平成29年10月1日付で単元株式数の変更（1,000株⇒100株）および株式併合（5株⇒1株）を実施  
平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当は「—」として記載
- 株主還元方針
  - ◆ 安定配当
  - ◆ 配当性向は特殊要因を除く親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安
- 平成29年3月期の配当は、創業120周年記念配当（2円）含む

本日は当社の決算説明会にご出席賜り  
ありがとうございました。

今後とも投資家様との対話を深め、  
企業価値の向上につとめてまいりますので、  
よろしくご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢、経営環境の変化等により異なる可能性があります。

IRに関するお問合せ先： 担当： 総合企画部 佐川 博章  
電話： (03) 5646-7263  
E-Mail： sagawa-hiroaki@shibusawa.co.jp